

令和 7 年 1 0 月 2 8 日

福島県報号外第 4 5 号別冊

令和 6 年度決算における財務諸表

公立大学法人福島県立医科大学

目 次

1	貸借対照表	1
2	損益計算書	3
3	純資産変動計算書	5
4	キャッシュ・フロー計算書	6
5	損失の処理に関する書類	8
6	注記	9
7	附属明細書	
(1)	固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	16
(2)	棚卸資産の明細	17
(3)	有価証券の明細	17
(4)	長期貸付金の明細	17
(5)	長期借入金の明細	17
(6)	引当金の明細	17
(7)	資産除去債務の明細	18
(8)	資本剰余金の明細	18
(9)	目的積立金の取崩しの明細	18
(10)	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	19
(11)	地方公共団体等からの財源措置の明細	19
(12)	役員及び教職員の給与の明細	21
(13)	開示すべきセグメント情報	22
(14)	寄附金の明細	22
(15)	受託研究の明細	23
(16)	共同研究の明細	23
(17)	受託事業等の明細	23
(18)	科学研究費助成事業等の明細	24
(19)	業務費及び一般管理費の明細	25
(20)	主な資産・負債の明細	30
(21)	関連公益法人等の概要等	31

貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	8,352,392,490	
減損損失累計額	<u>△21,189,824</u>	8,331,202,666
建物	84,237,550,095	
減価償却累計額	<u>△41,197,546,926</u>	43,040,003,169
構築物	3,825,037,636	
減価償却累計額	<u>△2,960,139,288</u>	
減損損失累計額	<u>△8,896,400</u>	856,001,948
工具器具備品	46,729,121,816	
減価償却累計額	<u>△36,686,237,446</u>	10,042,884,370
車両運搬具	143,546,222	
減価償却累計額	<u>△130,229,546</u>	13,316,676
図書		2,158,724,723
美術・収蔵品		15,056,772
建設仮勘定		<u>34,644,500</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

64,491,834,824

2 無形固定資産

ソフトウェア		2,493,691,644
電話加入権		<u>2,421,000</u>

無 形 固 定 資 産 合 計

2,496,112,644

3 投資その他の資産

長期前払費用		1,372,800
長期貸付金		11,500,000
未収財源措置予定額	(注)	1,542,342,320
その他固定資産		<u>7,611,720</u>

投 資 そ の 他 の 資 産 合 計

1,562,826,840

固 定 資 産 合 計

68,550,774,308

II 流動資産

現金及び預金		11,287,366,594
未収学生納付金収入		7,084,916
未収附属病院収入	7,450,220,517	
徴収不能引当金	<u>△81,994,255</u>	7,368,226,262
その他未収入金		2,497,301,931
棚卸資産		27,912,148
医薬品及び診療材料		396,525,493
前払金		439,798
前払費用		52,252,064
未収収益		<u>579,130</u>

流 動 資 産 合 計

21,637,688,336

資 産 合 計

90,188,462,644

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等	(注)	19,278,661,244
長期寄附金債務	(注)	14,638,309
長期借入金		9,747,770,000
長期リース債務		2,767,076,486
退職給付引当金		414,937,026
資産除去債務		60,718,887

固 定 負 債 合 計

32,283,801,952

II 流動負債

運営費交付金債務	(注)	269,135,716
寄附金債務	(注)	3,695,851,155
前受受託研究費	(注)	932,291,177
前受共同研究費	(注)	465,517,790
前受受託事業費等	(注)	15,250,000
1 年内返済予定長期借入金		1,840,064,966
未払金		7,561,392,624
短期リース債務		773,877,398
未払費用		542,858,887
前受金		19,900
科学研究費助成事業等預り金		286,278,920
預り金		267,084,909
前受収益		184,459,000
賞与引当金		977,197,946
その他流動負債		676,182

流 動 負 債 合 計

17,811,956,570

50,095,758,522

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金		52,888,723,757
-----------	--	----------------

資 本 金 合 計

52,888,723,757

II 資本剰余金

資本剰余金		8,646,402,229
減価償却相当累計額	(注)	△26,849,463,048
減損損失相当累計額	(注)	△29,014,460
利息費用相当累計額	(注)	△10,695,026
除売却差額相当累計額	(注)	△1,278,048,064

資 本 剰 余 金 合 計

△19,520,818,369

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	(注)	7,603,625,984
当期末処理損失		878,827,250
(うち当期総損失)		878,827,250)

利 益 剰 余 金 合 計

6,724,798,734

純 資 産 合 計

40,092,704,122

負 債 純 資 産 合 計

90,188,462,644

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

貸借対照表に関する注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額は、932,982,579円です。
(2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、10,454,087,117円です。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,969,451,603		
研究経費	3,828,432,275		
診療経費	28,017,826,614		
教育研究支援経費	276,765,486		
受託研究費	943,807,393		
共同研究費	81,612,554		
受託事業費	3,896,717,594		
役員人件費	168,034,706		
教員人件費	9,710,553,287		
職員人件費	17,937,908,502	66,831,110,014	
一般管理費		3,270,924,013	
財務費用			
支払利息		146,942,636	
雑損		10,644,381	
経常費用合計			70,259,621,044
経常収益			
運営費交付金収益	(注)	14,375,509,326	
授業料収益	(注)	1,051,630,644	
入学金収益	(注)	200,840,400	
検定料収益		21,362,000	
講習料収益		17,016,000	
附属病院収益		38,036,507,701	
受託研究収益	(注)	1,033,196,972	
共同研究収益	(注)	102,947,751	
受託事業等収益	(注)	4,253,601,269	
寄附金収益	(注)	1,712,686,917	
補助金等収益	(注)	6,399,133,680	
財源措置予定額収益	(注)	1,039,853,527	
財務収益			
受取利息		1,075,481	
雑益			
財産貸付料収入	324,598,839		
その他雑益	476,920,370	801,519,209	
経常収益合計			69,046,880,877
経常損失			1,212,740,167
臨時損失			
固定資産除却損		26,129,846	
その他臨時損失		3,622,080	29,751,926
臨時利益			
補助金等収益	(注)	1,824,739	
固定資産売却益		217,854	
その他臨時収益		3,922,569	5,965,162
当期純損失			1,236,526,931
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		357,699,681
当期総損失			878,827,250

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総損失		878, 827, 250	
減価償却相当額	△1, 427, 316, 919		
利息費用相当額	△171, 665		
除売却差額相当額	△8		
賞与引当増加相当額	△63, 727, 912		
退職給付引当増加相当額 ※	△242, 730, 255		
小計		△1, 733, 946, 759	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			△2, 612, 774, 009

※退職給付引当増加相当額の中には、福島県からの派遣職員に係るものが△64,770,471円含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	507, 077, 266
当期支出額	490, 979, 962

純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)						純資産合計
	地方公共団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(△)	減損損失相当累計額(△)	利息費用相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	積立金	当期末処分利益(又は当期末処理損失)	うち当期総利益(又は当期総損失)	利益剰余金(又は繰越欠損金)合計	
当期首残高	52,888,723,757	52,888,723,757	7,692,250,183	△25,557,220,033	△29,014,460	△10,523,361	△1,142,974,152	△19,047,481,823	-	4,886,789,311	462,218,588	4,344,620,137	-	9,693,628,036	43,534,869,970
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額															
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の除売却				135,073,904			△135,073,912	△8							△8
減価償却				△1,427,316,919				△1,427,316,919							△1,427,316,919
時の経過による資産除去債務の増加						△171,665		△171,665							△171,665
Ⅲ 利益剰余金(又は繰越欠損金)の当期変動額															
(1) 利益の処分又は損失の処理															
前中期目標期間からの繰越し									8,915,477,711		△8,915,477,711			-	-
積立金への振替										△4,886,789,311	9,231,409,448	△4,344,620,137		-	-
設立団体等納付金の納付											△778,150,325			△778,150,325	△778,150,325
(2) その他															
当期純利益(又は当期純損失)												△1,236,526,931	△1,236,526,931	△1,236,526,931	△1,236,526,931
前中期目標期間繰越積立金取崩額			954,152,046					954,152,046	△1,311,851,727			357,699,681	357,699,681	△954,152,046	-
当期変動額合計	-	-	954,152,046	△1,292,243,015	-	△171,665	△135,073,912	△473,336,546	7,603,625,984	△4,886,789,311	△462,218,588	△5,223,447,387	△878,827,250	△2,968,829,302	△3,442,165,848
当期末残高	52,888,723,757	52,888,723,757	8,646,402,229	△26,849,463,048	△29,014,460	△10,695,026	△1,278,048,064	△19,520,818,369	7,603,625,984	-	-	△878,827,250	△878,827,250	6,724,798,734	40,092,704,122

キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△32,406,356,160
人件費支出	△29,616,686,983
その他の業務支出	△1,492,044,208
運営費交付金収入	15,051,563,000
授業料収入	983,649,628
入学金収入	197,597,400
検定料収入	21,362,000
附属病院収入	37,729,151,371
受託研究収入	1,028,135,059
共同研究収入	174,329,110
受託事業等収入	4,317,288,685
補助金等収入	4,125,833,495
寄附金収入	2,544,627,576
その他の収入	1,049,380,132
科学研究費助成事業等預り金の増減	460,071
小 計	3,708,290,176
設立団体納付金の支払額	△778,150,325
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,930,139,851
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,370,109,380
有形固定資産の除却による支出	△71,278,958
有形固定資産の売却による収入	217,855
無形固定資産の取得による支出	△2,936,633,183
投資その他の資産の取得による支出	△4,205,000
投資その他の資産の回収による収入	955,330
小 計	△6,381,053,336
利息及び配当金の受取額	1,075,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,379,977,855
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	665,200,000
長期借入金の返済による支出	△971,095,848
リース債務の返済による支出	△531,586,294
小 計	△837,482,142
利息の支払額	△139,791,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△977,273,861
IV 資金増減額	△ 4,427,111,865
V 資金期首残高	15,714,478,459
VI 資金期末残高	11,287,366,594

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	11,287,366,594 円
資金期末残高	11,287,366,594 円

(2) 重要な非資金取引

現物寄附による資産の取得	22,881,854 円
ファイナンス・リースによる資産の取得	2,590,086,842 円

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I 当期末処理損失		878, 827, 250
当期総損失	878, 827, 250	
II 損失処理額		
前中期目標期間繰越積立金取崩額	<u>878, 827, 250</u>	<u>878, 827, 250</u>
III 次期繰越欠損金		<u>0</u>

注 記

I. 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和４年８月３１日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和６年３月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

- （１）退職一時金に充当される運営費交付金
- （２）交付者である福島県が、教育研究業務及び一般管理に関する運営費交付金のうち、教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- （３）交付者である福島県が施設整備として指定した運営費交付金

2. 減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、福島県から承継した資産については見積耐用年数とし、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物	6～47 年
イ 構築物	7～50 年
ウ 工具器具備品	1～20 年
エ 車両運搬具	5～6 年

また、地方独立行政法人会計基準第 87 及び第 91 の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しています。

（２）無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（５年）に基づいて償却しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置がなされない教職員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

なお、賞与のうち翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、賞与引当金は計上していません。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、教職員の退職給付に備えるために期末要支給額にて引当金を計上しています。

また、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第 89 に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(3) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収不能見込額を検討し、回収不能見込額を計上しています。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 最終仕入原価法による原価法により評価しています。

医薬品及び診療材料 最終仕入原価法による低価法により評価しています。

5. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費（診療費）であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っています。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識しております。

6. 未収財源措置予定額の計上基準

運営費交付金により財源措置することとされている特定の費用について、当事業年度の財源措置不足額を計上しています。

7. リース取引の会計処理

(1) リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2) リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

Ⅱ. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(単位：百万円)

1. 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用	70,289	
(2) (控除) 自己収入等	△47,068	
業務費用合計		23,220
2. 資本剰余金を減額したコスト等		1,733
3. 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	22	
地方公共団体出資の機会費用	417	
機会費用合計		439
4. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト		25,394

* 記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

福島県公有財産規則等を参考に使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しています。

Ⅲ. 固定資産の減損

該当事項はありません。

Ⅳ. 収益の認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第 84 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

1. 収益の分解情報

当法人は教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第 84 を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益 38,036 百万円です。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針にかかる事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
該当する取引はありません。

V. 金融商品の時価等に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金を調達しています。

未収附属病院収入は、債権管理要綱に沿ってリスク管理を行っています。

借入金等の使途は運転資金（主として短期）及び事業投資資金（長期）であり設立団体の長により認可された資金計画に従って資金調達を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収附属病院収入、その他未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期借入金	11,587	11,292	△295
(2) リース債務	3,540	3,507	△33

* 記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

(注) 時価の算出に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを用いて算定した時価

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しています。

リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行

った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しています。

VI. 賃貸等不動産の時価等に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

VII. 退職給付に関する注記

1. 法人の採用する退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	325 百万円
退職給付費用	112 百万円
退職給付の支払額	△22 百万円
期末における退職給付引当金	414 百万円

(*) 記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 112 百万円

VIII. 資産除去債務に関する注記

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の内容

フロン回収・破壊法、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律、ダイオキシン類対策特別措置法にかかる資産除去債務を計上しています。

(2) 資産除去債務の算定方法

使用見込期間を耐用年数に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回りを使用しています。

(3) 資産除去債務の総額の増減

期首残高	60 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
期末残高	60 百万円

(*) 記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

放射性同位元素等を取り扱う装置については、装置撤去時における放射性廃棄物の除去に係る債務を有していますが、撤去時の汚染レベルを把握することが困難なことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

IX. 重要な債務負担行為

当事業年度以前に契約を締結し、翌期以降に支払が発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

契約内容	契約先	翌期以降支払金額		
		1年以内	1年超	合計
検査部検体検査新体制構築事業に関するパートナーシップ契約	シーメンスヘルスケア・ダイアグノスティクス(株)	62	1,423	1,485
病院棟非常用自家発電設備更新整備(電気)工事	(株)ユアテック福島支社	715	-	715
会津医療センター附属病院給食等管理業務委託	(株)メフォス	35	71	106
合計		812	1,494	2,307

※記載金額の百万円未満については、切り捨て表示しています。

X. 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI. 重要な偶発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1)固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末 残高	摘要
							当期 償却額		当期 減損損失	当期 減損損失相 当額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	42,957,609,044	—	—	42,957,609,044	23,297,922,598	1,342,712,086	—	—	—	19,659,686,446	
	構築物	1,541,722,780	—	—	1,541,722,780	1,233,809,937	34,397,640	7,824,636	—	—	300,088,207	
	工具器具備品	2,594,139,925	—	135,073,912	2,459,066,013	2,298,376,783	42,198,753	—	—	—	160,689,230	
	図書	1,822,278	—	—	1,822,278	—	—	—	—	—	1,822,278	
	計	47,095,294,027	—	135,073,912	46,960,220,115	26,830,109,318	1,419,308,479	7,824,636	—	—	20,122,286,161	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	40,964,909,817	315,031,234	—	41,279,941,051	17,899,624,328	1,997,964,833	—	—	—	23,380,316,723	
	構築物	2,269,970,178	13,344,678	—	2,283,314,856	1,726,329,351	179,538,179	1,071,764	—	—	555,913,741	
	工具器具備品	40,594,873,864	4,914,943,192	1,239,761,253	44,270,055,803	34,387,860,663	2,819,840,999	—	—	—	9,882,195,140	(注1) (注2)
	車両運搬具	143,546,222	—	—	143,546,222	130,229,546	10,352,201	—	—	—	13,316,676	
	図書	2,152,300,793	9,823,905	5,222,253	2,156,902,445	—	—	—	—	—	2,156,902,445	
	計	86,125,600,874	5,253,143,009	1,244,983,506	90,133,760,377	54,144,043,888	5,007,696,212	1,071,764	—	—	35,988,644,725	
非償却資産	土地	8,352,392,490	—	—	8,352,392,490	—	—	21,189,824	—	—	8,331,202,666	
	美術・收藏品	15,056,772	—	—	15,056,772	—	—	—	—	—	15,056,772	
	建設仮勘定	19,535,000	19,124,500	4,015,000	34,644,500	—	—	—	—	—	34,644,500	
	計	8,386,984,262	19,124,500	4,015,000	8,402,093,762	—	—	21,189,824	—	—	8,380,903,938	
有形固定資産 合計	土地	8,352,392,490	—	—	8,352,392,490	—	—	21,189,824	—	—	8,331,202,666	
	建物	83,922,518,861	315,031,234	—	84,237,550,095	41,197,546,926	3,340,676,919	—	—	—	43,040,003,169	
	構築物	3,811,692,958	13,344,678	—	3,825,037,636	2,960,139,288	213,935,819	8,896,400	—	—	856,001,948	
	工具器具備品	43,189,013,789	4,914,943,192	1,374,835,165	46,729,121,816	36,686,237,446	2,862,039,752	—	—	—	10,042,884,370	
	車両運搬具	143,546,222	—	—	143,546,222	130,229,546	10,352,201	—	—	—	13,316,676	
	図書	2,154,123,071	9,823,905	5,222,253	2,158,724,723	—	—	—	—	—	2,158,724,723	
	美術・收藏品	15,056,772	—	—	15,056,772	—	—	—	—	—	15,056,772	
	建設仮勘定	19,535,000	19,124,500	4,015,000	34,644,500	—	—	—	—	—	34,644,500	
	計	141,607,879,163	5,272,267,509	1,384,072,418	145,496,074,254	80,974,153,206	6,427,004,691	30,086,224	—	—	64,491,834,824	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	40,042,200	—	—	40,042,200	19,353,730	8,008,440	—	—	—	20,688,470	
	計	40,042,200	—	—	40,042,200	19,353,730	8,008,440	—	—	—	20,688,470	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	6,018,129,227	92,085,444	16,585,300	6,093,629,371	3,620,626,197	597,090,025	—	—	—	2,473,003,174	
	電話加入権	2,421,000	—	—	2,421,000	—	—	—	—	—	2,421,000	
	ソフトウェア仮勘定	7,430,544	—	7,430,544	—	—	—	—	—	—	—	
	計	6,027,980,771	92,085,444	24,015,844	6,096,050,371	3,620,626,197	597,090,025	—	—	—	2,475,424,174	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	6,058,171,427	92,085,444	16,585,300	6,133,671,571	3,639,979,927	605,098,465	—	—	—	2,493,691,644	
	電話加入権	2,421,000	—	—	2,421,000	—	—	—	—	—	2,421,000	
	ソフトウェア仮勘定	7,430,544	—	7,430,544	—	—	—	—	—	—	—	
	計	6,068,022,971	92,085,444	24,015,844	6,136,092,571	3,639,979,927	605,098,465	—	—	—	2,496,112,644	
投資その他の 資産	長期前払費用	21,170,708	1,372,800	21,170,708	1,372,800	—	—	—	—	—	1,372,800	
	未収財源措置額	909,406,751	1,039,853,527	406,917,958	1,542,342,320	—	—	—	—	—	1,542,342,320	
	長期貸付金	11,500,000	3,000,000	3,000,000	11,500,000	—	—	—	—	—	11,500,000	
	その他固定資産	7,362,050	1,205,000	955,330	7,611,720	—	—	—	—	—	7,611,720	
	計	949,439,509	1,045,431,327	432,043,996	1,562,826,840	—	—	—	—	—	1,562,826,840	

(注)

- 1 工具器具備品の当期増加額のうち主なものは、医療用機器1,726,251,231円、医療情報システム整備1,231,977,373円、受託事業用1,011,039,755円の取得によるものです。
- 2 工具器具備品の当期減少額のうち主なものは、医療用機器964,088,924円の除却によるものです。

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 高	当期増加額		当期減少額		期 末 高	摘 要
		当期購入 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
貯 蔵 品	24,884,069	604,365,709	－	601,337,630	－	27,912,148	
棚 卸 資 産 計	24,884,069	604,365,709	－	601,337,630	－	27,912,148	
医 薬 品	406,119,331	11,244,235,138	－	11,259,339,100	－	391,015,369	
診 療 材 料	787,867	5,994,177,272	－	5,989,455,015	－	5,510,124	
医 薬 品 及 び 診 療 材 料 計	406,907,198	17,238,412,410	－	17,248,794,115	－	396,525,493	

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金						
長期海外研修奨学金	11,500,000	3,000,000	－	3,000,000	11,500,000	
計	11,500,000	3,000,000	－	3,000,000	11,500,000	

(注) 償却額は返還免除者1名(3,000,000円)によるものです。

(5) 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
福島県からの長期借入金	11,893,730,814	665,200,000	971,095,848	(1,840,064,966) 11,587,834,966	0.48	令和7年4月～ 令和17年3月	
計	11,893,730,814	665,200,000	971,095,848	(1,840,064,966) 11,587,834,966			

(注) 1平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注) 2()は、1年内返済予定分を内数で記載しています。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	866,624,077	977,197,946	866,624,077	－	977,197,946	
計	866,624,077	977,197,946	866,624,077	－	977,197,946	

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	11,397,500	△4,312,584	7,084,916	－	－	－	(注)
未収附属病院収入	7,147,172,897	303,047,620	7,450,220,517	81,525,677	468,578	81,994,255	(注)
計	7,158,570,397	298,735,036	7,457,305,433	81,525,677	468,578	81,994,255	

(注) 貸倒見積額の算定方法は、重要な会計方針の注記に記載のとおりです。

(6)-3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	325,009,588	112,831,113	22,903,675	414,937,026	
退職一時金に係る債務	325,009,588	112,831,113	22,903,675	414,937,026	
厚生年金基金に係る債務	－	－	－	－	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	－	－	－	－	
年金資産	－	－	－	－	
退職給付引当金	325,009,588	112,831,113	22,903,675	414,937,026	

(7) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
フロン回収・破壊法	11,629,590	-	-	11,629,590	基準第91の特定 有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	7,092,415	171,665	-	7,264,080	基準第91の特定 有
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	31,749,498	253,776	-	32,003,274	基準第91の特定 無
ダイオキシン類対策特別措置法	9,821,943	-	-	9,821,943	基準第91の特定 有
計	60,293,446	425,441	-	60,718,887	

(8) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
無償譲与	1,617,234,859	-	-	1,617,234,859	
寄附金等	30,094,553	-	-	30,094,553	
前中期目標期間繰越積立金	-	954,152,046	-	954,152,046	前中期目標期間繰越積立金取崩による資産取得
目的積立金	6,044,920,771	-	-	6,044,920,771	
計	7,692,250,183	954,152,046	-	8,646,402,229	

(9) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

(単位:円)											
積立金の名称及び事業名	教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金		前中期目標期間繰越積立金								
	その他	計	医療機器更新工事	直流電源設備等工事	3号LED化事業	館公式Webサイトリニューアル事業	環境整備事業	法医解剖室全室換気設備設置事業	金津医療センター全身X線CT装置更新	金津医療センター電話交換機更新工事	計
建物	-	-	-	43,922,438	-	-	-	80,991,628	-	-	124,914,066
工具器具備品	-	-	464,142,480	-	-	-	58,415,500	-	214,500,000	92,180,000	829,237,980
小計	-	-	464,142,480	43,922,438	-	-	58,415,500	80,991,628	214,500,000	92,180,000	954,152,046
研究経費											
修繕費	-	-	-	-	50,187,500	-	-	-	-	-	50,187,500
診療経費											
その他の委託費	-	-	-	-	-	-	5,269,000	-	-	-	5,269,000
消耗品費	-	-	2,599,520	-	-	-	51,726,840	-	-	-	54,326,360
医療消耗器具備品費	-	-	-	-	-	-	230,946,700	-	-	-	230,946,700
一般管理費											
修繕費	-	-	-	-	-	-	-	-	497,200	-	497,200
業務委託費	-	-	-	-	-	14,686,100	-	-	-	-	14,686,100
賃借料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	87,587	87,587
固定資産除却損	-	-	-	297,562	-	-	-	1,401,672	-	-	1,699,234
小計	-	-	2,599,520	297,562	50,187,500	14,686,100	287,942,540	1,401,672	497,200	87,587	357,699,681
中期目標期間終了時の積立金への振替	4,886,789,311	4,886,789,311	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	4,886,789,311	4,886,789,311	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,886,789,311	4,886,789,311	466,742,000	44,220,000	50,187,500	14,686,100	346,358,040	82,393,300	214,997,200	92,267,587	1,311,851,727

(10) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(10)-1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和6年度	-	14,644,645,042	14,375,509,326	-	14,375,509,326	269,135,716
合 計	-	14,644,645,042	14,375,509,326	-	14,375,509,326	269,135,716

(10)-2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	令和6年度交付分	合計
期間進行基準	5,454,148,969	5,454,148,969
費用進行基準	8,921,360,357	8,921,360,357
合 計	14,375,509,326	14,375,509,326

(11) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(11)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(11)-2 補助金等の明細

(単位:円)

名 称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益	その他		
慢性疼痛診療システム均てん化等事業費補助金	厚生労働省	直接経費	-	14,105,000	-	-	-	14,105,000	-	-	
医療施設運営費等補助金(総合的な診療能力を持つ医師養成の推進事業)	厚生労働省	直接経費	-	34,688,000	-	-	-	34,688,000	-	-	
研究拠点形成費等補助金(次世代のがんプロフェッショナル養成プラン)	文部科学省	直接経費	-	8,569,000	-	-	-	8,569,000	-	-	
研究拠点形成費等補助事業(高度医療人材養成拠点形成事業)	文部科学省	直接経費	-	29,434,341	-	-	-	29,434,341	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	143,254,509	143,254,509	-	-	-	-	-	
原子力災害対策事業費補助金(原子力災害等医療実効性確保事業)	環境省	直接経費	-	89,306,668	8,558,000	-	-	80,748,668	-	-	
臨床研修費等補助金	福島県	直接経費	-	16,621,000	-	-	-	16,621,000	-	-	
地域医療復興事業補助金(地域医療等支援教員増員事業)	福島県	直接経費	-	210,210,000	-	-	-	210,210,000	-	-	
地域医療復興事業補助金(双葉地域等公立診療所支援教員増員事業)	福島県	直接経費	-	76,217,000	-	-	-	76,217,000	-	-	
地域医療復興事業補助金(被災地域医療寄附講座支援事業)	福島県	直接経費	-	85,380,000	-	-	-	85,380,000	-	-	
地域医療復興事業補助金(臨床研究イノベーションセンター医師派遣事業)	福島県	直接経費	-	30,464,000	-	-	-	30,464,000	-	-	
メードインふしまロボット導入支援事業費補助金	福島県	直接経費	-	1,000,000	1,000,000	-	-	-	-	-	
医科大学施設・設備改修事業	福島県	直接経費	-	27,825,600	27,825,600	-	-	-	-	-	
公立大学法人授業料等減免事業補助金	福島県	直接経費	-	68,286,500	-	-	-	68,286,500	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業補助金(特定行為研修推進事業(指定研修機関研修実施経費支援))	福島県	直接経費	-	2,691,000	665,000	-	-	2,026,000	-	-	
総合診療医養成支援事業補助金	福島県	直接経費	-	12,947,000	-	-	-	12,947,000	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業補助金(人材育成・定着促進事業)	福島県	直接経費	-	27,208,000	-	-	-	27,208,000	-	-	
女性医師等就労環境改善事業費補助金	福島県	直接経費	-	552,000	-	-	-	552,000	-	-	
保健医療従事者養成施設整備事業補助金	福島県	直接経費	-	52,469,000	3,147,118	-	-	49,321,882	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業補助金(魅力的な臨床研修プログラム作成事業)	福島県	直接経費	-	7,204,000	3,879,000	-	-	3,325,000	-	-	
特定診療科医師確保・支援事業費補助金(産科医等確保支援事業)	福島県	直接経費	-	1,403,000	-	-	-	1,403,000	-	-	
特定診療科医師確保・支援事業費補助金(新生児医療担当医確保支援事業)	福島県	直接経費	-	390,000	-	-	-	390,000	-	-	
救急医療施設運営事業費補助金	福島県	直接経費	-	374,855,000	770,000	-	-	374,085,000	-	-	
地域がん診療連携拠点病院整備事業補助金	福島県	直接経費	-	17,034,000	-	-	-	17,034,000	-	-	
感染症指定医療機関運営事業費補助金	福島県	直接経費	-	11,923,075	-	-	-	11,923,075	-	-	

新人看護職員研修事業費補助金	福島県	直接経費	-	961,000	-	-	-	961,000	-	-	
地域医療復興事業補助金(認定看護師等養成事業)	福島県	直接経費	-	6,730,000	-	-	-	6,730,000	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業補助金(特定行為研修推進事業)	福島県	直接経費	-	2,467,000	-	-	-	2,467,000	-	-	
医療施設運営費等補助金(防災訓練等参加支援事業)	福島県	直接経費	-	229,000	-	-	-	229,000	-	-	
原子力災害医療施設等整備事業費補助金	福島県	直接経費	-	2,957,974	-	-	-	2,957,974	-	-	
新型インフルエンザ等医療体制整備事業補助金	福島県	直接経費	-	198,770	-	-	-	198,770	-	-	
医療施設等物価高騰対策支援金	福島県	直接経費	-	50,796,200	-	-	-	50,796,200	-	-	
福島県総合・地域周産期母子医療センター運営事業費補助金	福島県	直接経費	-	22,481,000	-	-	-	22,481,000	-	-	
先端臨床研究センター運営事業補助金	福島県	直接経費	-	385,615,000	697,400	-	-	384,917,600	-	-	
福島県公立大学法人補助金(復興関連講座設置事業)	福島県	直接経費	-	138,000,000	-	-	-	138,000,000	-	-	
医薬品研究開発拠点事業費補助金	福島県	直接経費	-	1,998,000,000	6,064,300	-	-	1,991,935,700	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業補助金(がん診療連携拠点病院の薬局薬剤師研修支援事業)	福島県	直接経費	-	121,000	-	-	-	121,000	-	-	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	福島県	直接経費	-	15,576,000	15,576,000	-	-	-	-	-	
会津医療センター医療体制整備事業	福島県	直接経費	-	119,227,900	119,227,900	-	-	-	-	-	
勤務医労働時間短縮体制整備事業補助金	福島県	直接経費	-	87,651,000	5,084,888	-	-	82,566,112	-	-	
地域医療介護総合確保基金事業補助金(病院の入院患者に対する産科保健医療推進事業)	福島県	直接経費	-	1,540,000	-	-	-	1,540,000	-	-	
認可外保育施設物価高騰対策支援金	福島県	直接経費	-	70,000	-	-	-	70,000	-	-	
大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業補助金	福島イノベーション・コースト構想推進機構	直接経費	-	3,346,000	-	-	-	3,346,000	-	-	
オンライン資格確認関係補助金	福島県社会保険診療報酬支払基金	直接経費	-	1,903,000	-	-	-	1,903,000	-	-	
福島県立医科大学附属病院救命救急センター事業費補助金	福島市	直接経費	-	5,000,000	-	-	-	5,000,000	-	-	
福島市専門医療技術者育成支援事業補助金	福島市	直接経費	-	9,760,000	-	-	-	9,760,000	-	-	
福島市救急医療施設運営事業補助金	福島市	直接経費	-	5,445,132	-	-	-	5,445,132	-	-	
会津若松市救急医療病院群輪番制運営費補助金	会津若松市	直接経費	-	5,928,000	-	-	-	5,928,000	-	-	
喜多方市病院群輪番制病院運営事業費補助金	喜多方市	直接経費	-	1,645,600	-	-	-	1,645,600	-	-	
合 計		直接経費	-	4,209,687,269	335,749,715	-	-	3,873,937,554	-	-	
		計	-	4,209,687,269	335,749,715	-	-	3,873,937,554	-	-	

(注)損益計算書の補助金等収益は、長期繰延補助金等にかかる減価償却費等の見合いの収益化額(2,527,020,865円)が含まれるため、上記補助金等収益とは一致しません。

(12) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常 勤	107,173,522	8	43,081,227	1
	非常勤	1,103,975	2	-	-
	計	108,277,497	10	43,081,227	1
教 員	常 勤	7,817,658,741	720	377,724,901	120
	非常勤	60,772,212	13	959,759	1
	計	7,878,430,953	733	378,684,660	121
職 員	常 勤	11,309,394,660	1,698	625,973,999	389
	非常勤	3,150,425,845	1,101	46,926,342	409
	計	14,459,820,505	2,799	672,900,341	798
合 計	常 勤	19,234,226,923	2,426	1,046,780,127	510
	非常勤	3,212,302,032	1,116	47,886,101	410
	計	22,446,528,955	3,542	1,094,666,228	920

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人福島県立医科大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「公立大学法人福島県立医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人福島県立医科大学職員給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学プロジェクト教員等給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学准職員給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学非常勤職員給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学専攻医及び病院助手給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学臨床研修医給与規程」、「公立大学法人福島県立医科大学研修歯科医給与規程」及び「公立大学法人福島県立医科大学会津医療センター鍼灸研修生給与規程」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「公立大学法人福島県立医科大学職員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、年間平均支給人員数によっています。退職給付については、年間支給人員数によっています。

(13) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区 分	大 学	附 属 病 院	ふくしま国際 医療科学センター	会津医療センター	共 通	合 計
業務費用						
業務費	10,384,649,616	39,275,615,024	6,303,127,018	9,659,908,035	1,207,810,321	66,831,110,014
教育経費	1,901,606,933	46,893,546	7,975,864	12,975,260	—	1,969,451,603
研究経費	1,304,619,832	442,745	2,470,877,097	52,492,601	—	3,828,432,275
診療経費	—	22,873,484,208	264,231,678	4,880,110,728	—	28,017,826,614
教育研究支援経費	276,765,486	—	—	—	—	276,765,486
受託研究費	646,090,900	229,315,911	66,142,555	2,258,027	—	943,807,393
共同研究費	70,210,144	—	10,493,319	909,091	—	81,612,554
受託事業費	666,771,676	406,558,457	2,813,695,035	9,692,426	—	3,896,717,594
役員人件費	—	—	—	—	168,034,706	168,034,706
教員人件費	3,791,520,222	3,948,065,684	548,329,134	1,422,638,247	—	9,710,553,287
職員人件費	1,727,064,423	11,770,854,473	121,382,336	3,278,831,655	1,039,775,615	17,937,908,502
一般管理費	1,003,595,082	861,156,030	778,378,770	519,120,737	108,673,394	3,270,924,013
財務費用	25,339,910	109,023,762	3,774,622	8,141,791	662,551	146,942,636
雑損	2,979,132	6,315,492	948,327	401,430	—	10,644,381
小 計	11,416,563,740	40,252,110,308	7,086,228,737	10,187,571,993	1,317,146,266	70,259,621,044
業務収益						
運営費交付金収益	5,353,628,669	5,040,186,467	227,391,994	2,437,155,930	1,317,146,266	14,375,509,326
授業料収益	1,051,630,644	—	—	—	—	1,051,630,644
入学金収益	200,840,400	—	—	—	—	200,840,400
検定料収益	21,362,000	—	—	—	—	21,362,000
講習料収益	17,016,000	—	—	—	—	17,016,000
附属病院収益	—	31,193,662,405	288,838,976	6,554,006,320	—	38,036,507,701
受託研究収益	690,947,762	299,089,682	40,206,942	2,952,586	—	1,033,196,972
共同研究収益	90,455,387	—	11,583,273	909,091	—	102,947,751
受託事業等収益	864,276,628	446,400,940	2,933,178,684	9,745,017	—	4,253,601,269
寄附金収益	1,649,861,698	14,365,745	34,016,830	14,442,644	—	1,712,686,917
補助金等収益	1,332,359,227	1,443,730,150	3,441,655,539	181,388,764	—	6,399,133,680
財源措置予定額収益	143,383,722	—	—	896,469,805	—	1,039,853,527
財務収益	—	—	—	—	1,075,481	1,075,481
雑益	509,741,722	124,932,152	108,857,502	57,987,833	—	801,519,209
小 計	11,925,503,859	38,562,367,541	7,085,729,740	10,155,057,990	1,318,221,747	69,046,880,877
業務損益	508,940,119	△ 1,689,742,767	△ 498,997	△ 32,514,003	1,075,481	△ 1,212,740,167
土地	4,375,224,677	3,162,133,073	174,571,800	459,620,000	159,653,116	8,331,202,666
建物	15,527,739,715	12,625,110,580	8,243,209,393	6,554,134,686	89,808,795	43,040,003,169
構築物	336,611,169	192,869,535	233,055,707	93,465,537	—	856,001,948
工具器具備品	2,338,315,814	4,531,782,655	1,511,759,778	1,635,204,277	25,821,846	10,042,884,370
現金及び預金	—	—	—	—	11,287,366,594	11,287,366,594
その他	3,210,040,497	9,015,087,571	1,147,219,688	3,257,049,542	1,606,599	16,631,003,897
帰属資産	25,787,931,872	29,526,983,414	11,309,816,366	11,999,474,042	11,564,256,950	90,188,462,644

(注)

1 本学の業務に応じてセグメントを大学、附属病院、ふくしま国際医療科学センター（以下「復興」という）、会津医療センター（以下「会津」という）に区分し、各セグメントに配賦できない業務収益、帰属資産を共通として区分しています。

2 共通に区分した業務費用の主なものは以下のとおりです。

・役員及び事務局職員の人件費 1,207,810,321円

3 共通に区分した帰属資産の主なものは以下のとおりです。

・預金 11,286,552,193円

4 減価償却費は、大学1,187,334,338円、附属病院2,668,993,846円、復興1,057,936,203円、会津690,521,850円です。

5 減価償却相当額は、大学772,363,363円、附属病院377,300,243円、復興13,678,665円、会津256,438,260円、共通7,536,388円です。

6 利息費用相当額は、大学171,665円です。

7 除売却差額相当額は、大学1円、会津7円です。

8 賞与引当増加相当額は、大学16,701,274円、附属病院5,830,315円、復興526,938円、会津31,275,866円、共通9,393,519円です。

9 退職給付引当増加相当額は、大学17,731,955円、附属病院110,540,110円、復興19,335,762円、会津49,409,792円、共通45,712,636円です。

10 前中期末目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学66,572,834円、附属病院290,542,060円、会津部門584,787円です。

11 附属病院及び会津において借入金により取得した資産の減価償却費から附属病院に関する借入金の元金償還額を差し引いた差額は、650,602,317円です。

(14) 寄附金の明細

(単位:円)

区分	当期受入額	件数(件)	摘要
大学部門	2,553,440,250	1,057	
その他	46,815,417	570	
合計	2,600,255,667	1,627	現物寄附 916件 55,615,523円を含む

(15) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	2,035,419	2,238,964	4,135,418	138,965
国	直接経費	18,185,000	228,513,766	216,056,169	30,642,597
独立行政法人 国立大学法人	直接経費	10,957,469	374,026,533	350,857,301	34,126,701
	間接経費	4,511,947	122,540,954	125,987,393	1,065,508
株式会社等	直接経費	191,407,289	106,537,757	124,585,372	173,359,674
	間接経費	412,249,149	214,982,175	194,535,963	432,695,361
その他	直接経費	259,040,494	18,261,233	17,039,356	260,262,371
合計	直接経費	481,625,671	729,578,253	712,673,616	498,530,308
	間接経費	416,761,096	337,523,129	320,523,356	433,760,869

(16) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	11,060,000	11,060,000	-
株式会社等	直接経費	267,365,760	238,213,278	45,570,571	460,008,467
その他	直接経費	9,702,171	16,639,101	20,831,949	5,509,323
	間接経費	-	25,485,231	25,485,231	-
合計	直接経費	277,067,931	265,912,379	77,462,520	465,517,790
	間接経費	-	25,485,231	25,485,231	-

(17) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	3,501,814,256	3,501,814,256	-
	間接経費	-	123,048,850	123,048,850	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	9,005,705	9,005,705	-
国	直接経費	-	446,787,844	446,787,844	-
	間接経費	-	62,158,113	62,158,113	-
株式会社等	直接経費	-	89,180,988	73,930,988	15,250,000
その他	直接経費	-	15,217,788	15,217,788	-
	間接経費	-	21,637,725	21,637,725	-
合計	直接経費	-	4,062,006,581	4,046,756,581	15,250,000
	間接経費	-	206,844,688	206,844,688	-

(18) 科学研究費助成事業等の明細

(単位: 円)

種目	当期受入額	件数(件)	摘要
新学術領域研究(研究領域提案型)	(2,700,000) 324,000	2	
学術変革領域研究(A)	(11,500,000) 3,450,000	2	
基盤研究(A)	(693,616) 270,000	4	
基盤研究(B)	(83,694,052) 26,248,800	96	
基盤研究(C)	(169,077,917) 53,698,168	325	
挑戦的萌芽研究	(8,150,000) 2,445,000	11	
挑戦的開拓研究	(1,645,000) 493,500	2	
若手研究	(71,471,631) 21,906,117	93	
研究活動スタート支援	(1,589,611) 1,115,853	9	
国際共同研究加速基金(海外連携研究)	(1,870,000) 561,000	1	
特別研究員奨励費	(1,200,000) 360,000	3	
学術変革領域研究(学術研究支援基盤形成)	(4,370,000) 1,311,000	1	
がん対策推進総合研究事業	(200,000) -	1	
新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	(650,000) -	2	
難治性疾患政策研究事業	(5,610,000) -	9	
慢性の痛み政策研究事業	(24,030,000) 6,330,000	3	
認知症施策研究事業	(9,180,000) 1,639,000	3	
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	(150,000) -	1	
移植医療基盤整備事業	(600,000) -	1	
医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	(400,000) -	2	
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業	(300,000) -	1	
女性の健康の包括的支援政策研究事業	(1,050,000) -	2	
障害者政策総合研究事業	(3,500,000) -	1	
厚生労働科学特別研究事業	(250,000) -	1	
戦略的アウトカム研究 (J-DOIT3)	(200,000) -	1	
令和6年度放射線健康管理・健康不安対策事業 (放射線の健康影響に係る研究調査事業)	(35,221,126) -	8	
その他助成金	(67,774,313) 1,699,995	45	
合計	(507,077,266) 121,852,433	630	

(注) 当期受入額には間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として上段()内に記載しています。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めています。

(19) 業務費及び一般管理費の明細

(単位: 円)

教育経費

消耗品費	118,906,144	
備品費	34,800,571	
印刷製本費	24,400,134	
図書費	6,179,420	
水道光熱費	272,649,096	
旅費交通費	28,629,093	
通信運搬費	10,011,696	
賃借料	29,041,320	
福利厚生費	33,547,966	
保守費	347,365,679	
修繕費	46,947,648	
広告宣伝費	17,840,641	
行事費	7,897,117	
諸会費	7,190,928	
会議費	207,319	
研修費	18,326,550	
報酬・委託・手数料	171,517,672	
奨学費	77,010,800	
減価償却費	703,939,514	
租税公課	50,022	
使用料	11,139,425	
雑費	1,852,848	
		1,969,451,603

研究経費

消耗品費	413,536,483	
備品費	71,806,579	
印刷製本費	8,899,214	
図書費	25,296,911	
水道光熱費	353,712,735	
旅費交通費	157,714,350	
通信運搬費	10,523,662	
賃借料	35,945,743	
車両燃料費	28,875	
保守費	278,239,274	
修繕費	94,833,799	
損害保険料	1,676,701	
広告宣伝費	83,502	
行事費	2,704,897	
諸会費	64,588,029	
会議費	865,777	
研修費	6,333,357	
報酬・委託・手数料	1,830,693,240	
奨学費	3,000,000	
減価償却費	443,745,246	
交際費	3,300	
租税公課	942,613	
使用料	19,483,720	
雑費	3,774,268	
		3,828,432,275

診療経費

材料費		
医薬品費	11,259,339,100	
診療材料費	5,989,455,015	
医療消耗器具備品費	264,980,295	
給食用材料費	257,093,642	
		17,770,868,052

委 託 費			
検査委託費	360,055,274		
給食委託費	154,109,821		
寝具委託費	58,724,273		
医事委託費	742,714,864		
清掃委託費	128,214,438		
保守委託費	825,818,114		
その他の委託費	1,220,950,254	3,490,587,038	
設備関係費			
減価償却費	2,631,575,937		
機器賃借料	293,389,782		
地代家賃	69,062		
修繕費	419,711,524		
機器保守費	925,029,711		
車両関係費	754,653	4,270,530,669	
研 修 費		20,918,155	
経 費			
消耗品費	736,302,951		
備 品 費	21,132,745		
印刷製本費	11,979,511		
水道光熱費	1,189,288,042		
旅費交通費	56,534,643		
通信運搬費	26,790,731		
賃 借 料	3,662,269		
車両燃料費	26,232		
福利厚生費	509,943		
損害保険料	10,065,535		
交 際 費	91,228		
広告宣伝費	2,271,590		
行 事 費	317,314		
諸 会 費	9,693,194		
会 議 費	247,907		
報酬・委託・手数料	305,585,034		
職員被服費	27,296,382		
徴収不能引当金繰入額	3,857,348		
租税公課	1,181,774		
使 用 料	24,422,733		
図 書 費	6,553,459		
その他賃借料	25,275,200		
雑 費	1,836,935	2,464,922,700	28,017,826,614
教育研究支援経費			
消耗品費		4,215,680	
備 品 費		180,400	
印刷製本費		30,344	
図 書 費		16,083,663	
水道光熱費		65,557,340	
通信運搬費		1,235,594	
賃 借 料		111,346,302	
保 守 費		36,821,417	
修 繕 費		2,501,103	
損 害 保 険 料		1,860	
諸 会 費		6,600	
報酬・委託・手数料		3,852,767	
減価償却費		34,922,117	
租税公課		10,299	276,765,486
受託研究費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給 料	27,701,789		
賞 与	1,506,193		
法定福利費	822,509	30,030,491	

職員人件費		
常勤職員給与		
給料	75,315,341	
賞与	19,692,981	
退職給付引当金繰入額	1,403,008	
法定福利費	20,254,158	116,665,488
非常勤職員給与		
給料	121,725,855	
賞与	33,422,259	
退職給付引当金繰入額	2,226,085	
退職給付費用	107,320	
法定福利費	24,230,564	181,712,083
非常勤教員給与		
給料	2,010,131	
賞与	893,916	
法定福利費	464,130	3,368,177
消耗品費		74,335,799
備品費		18,458,734
印刷製本費		744,116
図書費		2,149,851
水道光熱費		32,367,135
旅費交通費		43,335,469
通信運搬費		2,731,735
車両燃料費		13,831
賃借料		599,543
保守費		10,177,474
修繕費		1,303,654
損害保険料		319,030
広告宣伝費		341,000
諸会費		11,195,253
会議費		46,151
研修費		68,800
報酬謝金費		15,402,299
業務委託費		376,001,297
減価償却費		17,737,061
使用料		1,281,714
租税公課		3,330,054
手数料		91,154
		943,807,393
共同研究費		
職員人件費		
非常勤職員給与		
給料	18,943,336	
退職給付引当金繰入額	160,704	
法定福利費	2,642,885	
賞与	256,320	22,003,245
消耗品費		17,815,640
備品費		1,796,109
印刷製本費		23,202
図書費		647,089
水道光熱費		11,113,256
旅費交通費		12,889,720
通信運搬費		59,466
賃借料		1,111,127
保守費		140,039
修繕費		146,850
諸会費		3,100,238
会議費		17,938
研修費		166,000
報酬謝金費		1,133,000
業務委託費		8,390,557
減価償却費		739,883
使用料		298,121
手数料		21,074
		81,612,554

受託事業費			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	512,351,481		
賞与	113,778,486		
退職給付引当金繰入額	1,396,819		
法定福利費	119,985,503	747,512,289	
非常勤教員給与			
給料	43,221,241		
賞与	4,755,013		
法定福利費	1,374,497	49,350,751	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	455,324,706		
賞与	102,145,974		
法定福利費	114,987,265	672,457,945	
非常勤職員給与			
給料	252,457,445		
賞与	81,410,268		
退職給付費用	99,434		
退職給付引当金繰入額	8,439,350		
法定福利費	54,993,031	397,399,528	
消耗品費		43,032,639	
備品費		14,690,070	
印刷製本費		17,465,127	
図書費		2,858,437	
水道光熱費		47,526,030	
旅費交通費		46,714,931	
通信運搬費		163,596,766	
賃借料		103,973,985	
車両燃料費		1,047,218	
保守費		147,611,609	
修繕費		2,554,904	
損害保険料		1,355,256	
広告宣伝費		3,121,215	
行事費		1,718,437	
諸会費		12,194,607	
会議費		200,330	
研修費		2,031,906	
報酬謝金費		49,424,183	
業務委託費		1,229,139,076	
減価償却費		125,201,095	
職員被服費		45,870	
交際費		378,842	
福利厚生費		4,294,886	
支払手数料		126,736	
その他手数料		95,794	
使用料		9,224,102	
租税公課		46,300	
雑費		326,730	3,896,717,594
役員人件費			
常勤役員報酬			
報酬	75,040,400		
賞与	32,133,122		
退職給付費用	43,081,227		
法定福利費	16,675,982	166,930,731	
非常勤役員報酬		1,103,975	168,034,706

教員人件費			
常勤教員給与			
給料	6,421,149,236		
賞与	1,330,506,068		
賞与引当金繰入額	66,003,437		
退職給付費用	376,023,067		
退職給付引当金繰入額	1,701,834		
法定福利費	1,449,763,091	9,645,146,733	
非常勤教員給与			
給料	49,323,959		
賞与	11,448,253		
退職給付引当金繰入額	959,759		
法定福利費	3,674,583	65,406,554	9,710,553,287
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	8,661,885,975		
賞与	1,946,113,252		
賞与引当金繰入額	701,395,433		
退職給付費用	567,660,613		
退職給付引当金繰入額	58,313,386		
法定福利費	2,344,714,977	14,280,083,636	
非常勤職員給与			
給料	2,428,023,938		
賞与	512,602,831		
賞与引当金繰入額	209,799,076		
退職給付費用	25,430,956		
退職給付引当金繰入額	21,495,386		
法定福利費	460,472,679	3,657,824,866	17,937,908,502
一般管理費			
消耗品費		63,364,218	
備品費		8,273,064	
印刷製本費		3,016,305	
図書費		3,049,825	
水道光熱費		240,344,584	
旅費交通費		17,230,761	
通信運搬費		18,740,888	
賃借料		137,938,370	
車両燃料費		650,259	
福利厚生費		79,614,248	
保守費		313,342,311	
修繕費		81,297,617	
損害保険料		64,246,217	
広告宣伝費		1,146,827	
行事費		675,568	
諸会費		6,921,100	
会議費		256,423	
研修費		3,436,843	
報酬・委託・手数料		574,943,743	
租税公課		1,684,260	
減価償却費		1,646,925,384	
使用料		2,402,456	
交際費		1,113,757	
利息費用		253,776	
雑費		55,209	3,270,924,013
業務費及び一般管理費合計			70,102,034,027

(20) 主な資産・負債の明細

(20)-1 現金及び預金の明細

(単位: 円)

種 別	金 額	備 考
現 金	814,401	小口現金を含む。
普 通 預 金	11,286,552,193	
合 計	11,287,366,594	

(20)-2 未払金の明細

(単位: 円)

債 主	金 額	備 考
(株)エフエスユニマネジメント	2,252,626,042	
サンセイ医機(株)	855,831,975	
富士通Japan(株)	299,887,995	
ダイダン(株)	149,732,000	
福島県保健衛生協会	148,902,459	
中日本航空(株)	112,822,960	
エムシーヘルスケア(株)	110,248,380	
(株)アクトメディカル	101,574,682	
東北電力(株)	98,270,959	
住重加速器サービス(株)	91,845,600	
日本赤十字社	74,472,271	
太平ビルサービス(株)	73,241,300	
(株)目黒工業商会	59,506,866	
PSP(株)	58,746,820	
コセキ(株)	58,671,415	
福島ガス(株)	57,514,752	
(株)シバタインテック	56,458,074	
(株)ニチイ学館	54,958,200	
日本アイソトープ協会	54,250,834	
その他	2,791,829,040	
合 計	7,561,392,624	

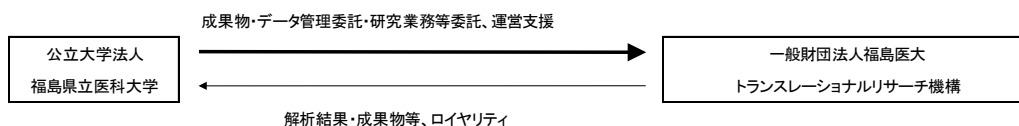
(21) 関連公益法人等の概要等

(21)-1 関連公益法人等の概要

法人等の名称	一般財団法人福島医大トランスレーショナルリサーチ機構	
業務の概要	1 産学官の連携等により、ライフサイエンス、ヘルスケア、医療、バイオテクノロジー等(以下「ライフサイエンス等」という。)に関する調査、研究開発、研究成果物又は技術の移転、基盤整備等を行うことにより、疾病の予防及び治療、医薬品、医薬品原料、生体試料加工品製造支援、新産業の創出並びにライフサイエンス等の産業化の促進を図り、もって我が国産業の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とし、公共の福祉に寄与するため次項のビジョンを掲げる。 2 当法人のビジョンを「未来のパンデミックに備える」と定め、その具体的な内容は別に定めるものとする。 当法人は、上記の目的を達成するため、次の事業を行う。 (1)人類等の疾病の予防、検査、診断、治療等の医療、ヘルスケア、ライフサイエンス及びバイオテクノロジーに関する以下の事業 ・研究開発事業 ・共同研究、受託研究等の企画及び推進事業 ・調査事業 ・産業活性化の支援事業 ・機器の製造及び製造物の販売事業 ・研究成果物又は技術の移転事業 (2)福島県における医薬品関連産業の集積・技術支援のための研究開発施設の設置及び管理運営事業 (3)医薬品、医薬品原料、生体試料、生体試料加工品及びライフサイエンス等に関する試薬の製造・販売事業 (4)医薬品、医薬品原料、生体試料、生体試料加工品及びライフサイエンス等に関する試薬の保管、備蓄事業 (5)事業の成果物及び知的財産の管理及び活用事業 (6)アレルギー、感染症、自己免疫疾患、がん等に関する医療を提供する事業 (7)公立大学法人福島県立医科大学との各種連携事業 (8)福島医薬品関連産業支援拠点化事業の成果物及び知的財産の管理及び活用事業 (9)その他、当法人の目的を達成するために必要な事業 (10)関連する業務に関する人材育成のための教育・研修事業 (11)上記に掲げたビジョン実現に向けた各種公益事業	
本法人との関係	関連公益法人等	
役職	役員氏名	本法人での役職名(令和7年3月31日現在)
理事長	家村 俊一郎	福島県立医科大学教授
副理事長	今井 順一	福島県立医科大学准教授
理事	林 俊幸	
同	片平 清昭	福島県立医科大学特任教授
同	内山 安男	
同	大橋 茂信	
同	菅野 善廣	
監事	宅間 仁志	

関連公益法人等との取引の関連図

令和7年3月31日現在、当法人と以下の取引を行っています。



(21)-2 関連公益法人等の財務状況(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
			A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	J=C+F+I
415,297	244,311	170,985	303,403	290,817	12,586	-	2,347	△2,347	-	-	-	10,239

一般正味財産増減の部									指定正味財産増減の部							正味財産 期末 残高	
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期 増減額	一般 正味 財産 期首 残高	一般 正味 財産 期末 残高	収益	収益の内訳		費用等	当期 増減額	指定 正味 財産 期首 残高		指定 正味 財産 期末 残高
	受取補 助金等	その他の収 益		事業費	管理費	その他の 費用					受取補 助金等	その他の 収益					
A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
303,403	-	303,403	269,805	206,466	63,324	15	33,598	137,387	170,985	-	-	-	-	-	-	-	170,985

(21)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況

基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細	該当事項はありません。
運営費、事業費等に充てるための会費、負担金等の明細	4,060千円

(21)-4 関連公益法人等との取引の状況

(単位:千円)

関連公益法人等に対する債権債務の明細	債権 (その他未収入金)	10,328
	債務 (未払金)	9,916
関連公益法人等に対する債務保証の明細	-	
関連公益法人等の事業収入額	299,232	
上記収入のうち本法人の発注に係る金額	187,861	
事業収入に占める発注割合(%)	62.8%	